



2023年 10月 6日 担当 アノジ

原油、急騰から一転 10%安 米国でガソリン需要不安浮上

原油価格が急落した。米指標の WTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）原油先物は 4 日、前日比 6%下落し 1 バレル 84 ドル台と 1 カ月ぶりの安値をつけた。これまでの価格急騰が需要の抑制につながるとの見方が広がった。

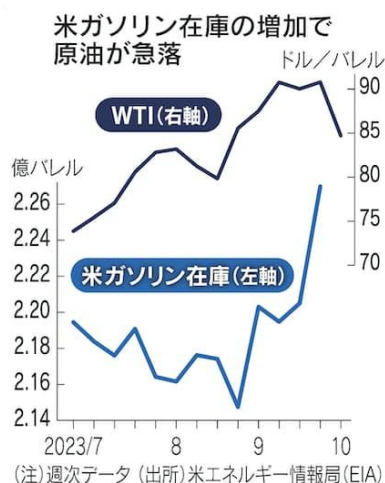
下げ幅は 95 ドル台だった 9 月 28 日時点から 1 割超となった。

急落の引き金はガソリン在庫の大幅な増加だ。米エネルギー情報局（EIA）は 4 日、9 月 29 日時点の米国のガソリン在庫が 2 億 2698 万バレルと前の週から 648 万バレル増えたと発表した。

1 週間での増加幅は 22 年 1 月上旬以来、1 年 9 カ月ぶりの大きさを、20 万バレル程度の微増と見ていた市場の想定を大きく上回り、先行きの需要への不安が高まった。

在庫と同時に公表となった米ガソリン需要は 9 月 29 日時点で日量 801 万バレルと前年に比べ 15%程度少なかった。夏のドライブシーズンが終わるこの時期は例年需要が減るが、価格が上がっていた今年は 2001 年以来の低水準となった。

背景にあるのが原油高に伴うガソリン価格の高騰だ。米国の9月のレギュラーガソリン小売価格は平均1ガロン3.8ドル台と22年末から2割上昇した。JPモルガンは4日のレポートで「欧米や新興国の一部で需要破壊が始まった」と指摘した。



米連邦準備理事会（FRB）による積極利上げなどで米長期金利は4日に一時16年ぶりの高水準となる4.88%を付けた。エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）の野神隆之氏は「利上げが消費に効いてきた可能性がある」と話す。

供給面でも売り材料が浮上する。主要産油国でつくる石油輸出国機構（OPEC）プラスは4日に現行の協調減産を維持すると決めたものの、ロシアのノワク副首相は自主減産の見直しを11月に検討する考えを示した。

原油を買い進めていた投機筋の売りも価格下落に拍車をかけた。

米商品先物取引委員会（CFTC）によると9月26日時点の投機筋のWTI先物の買越額は5週連続で増え、ウクライナ危機で原油相場が急騰した22年3月以来の高水準となっていた。

マーケット・リスク・アドバイザーの新村直弘共同代表は「運用成績が決まる年末に向けファンドが利益確定売りを進めている。実需の弱さに投機の売りも重なり、今後は上値が抑えられやすくなる」と見込む。

日経新聞



2023年 10月 6日 担当 アノジ

石油危機 50 年、依存リスク再認識を

50年前の1973年10月6日、アラブとイスラエルの間で第4次中東戦争が勃発、第1次石油危機の引き金となった。原油高騰とアラブ産油国による石油禁輸で、世界がエネルギー安定供給の危機にさらされ、激震が走った。

それから半世紀。2022年はウクライナ危機が発生、世界最大のエネルギー輸出国ロシアのエネルギー供給が不安定化し、再び世界はエネルギー安定供給を巡る危機を経験することとなった。

エネルギーのような戦略的重要物資を、特定の供給源に過度に依存することは、深刻な問題を引き起こすリスク要因である——これが2つの危機から学ぶべき教訓である。

エネルギーとは、ふだんは空気や水のような存在で、価格が安定している時には多くの人は注意を払わない。しかしひとたび深刻な供給不安が発生すれば、事態は一転する。どの国もどの主体も、自らの安定供給確保に奔走し、他者を押しつけてでも供給確保に走る。それがさらに市場の混乱に拍車をかけ、深刻な危機をもたらす。

危機を回避し問題を克服するには、平時から危機対応を進める必要がある。エネルギー自給率を高め、供給源や輸入源を分散化し、供給相手との関係を強化し、備蓄など緊急時対応能力を整備する。

これらは古典的な方策だが、いまでも有効な対策である。また、それを補完する国際協力体制の整備も忘れてはならない。ゼロサムゲームの争奪戦を回避するために、国際協力は不可欠だからだ。

ウクライナ危機にまだ解決の道筋は見えず、軍事衝突は続いているが、国際エネルギー価格については 22 年の著しい高騰に比べ、23 年に入ってから低下した。これ自体は日本のような消費国にとってありがたい状況である。しかし予断は許されない。

例えば、原油価格は年半ばには 1 バレル 70 ドルを割り込むまで低下したが、その後上昇に転じ、最近では 90 ドル台を中心とした推移である。年末に向け、世界の石油需要は供給を上回り、需給が逼迫に向かうと想定される。その中で、価格が 100 ドルを目指すのではないかと、との声さえある。

もちろん原油価格の先行きは不確実性があり、冬場の気温、中国の景気悪化の展開、想定外の供給支障発生の有無などの影響次第で大きく動く。しかし、重要なポイントは OPEC（石油輸出国機構）プラスが原油価格下支えのための減産を維持している中、産油国の高値志向が強まっているように見える点だ。国際石油市場における OPEC プラス、特にその中心であるサウジアラビアの影響力が強まり、原油価格が高止まりしやすい状況ともいえる。

石油危機から 50 年、世界は改めてエネルギー安定供給確保の重要性を思い知った。ウクライナ危機による脱ロシアの取り組み強化により中東の重要性が一層高まり、中東の安定と中東のエネルギー安定確保が日本の、世界の重要課題として復活している。2 つの危機からいま一度教訓を学び、来るであろう次のエネルギー危機に備え、平時にあって危機を忘れないことを胸に刻まねばならない。

日経新聞



ウメモト インフォメーション



2023年 10月 6日 担当 アノジ

出光、ペトロナスと再生航空燃料で連携 原料調達など

出光興産は5日、マレーシア国営石油ペトロナスと再生航空燃料（SAF）のサプライチェーン（供給網）構築に向けて連携すると発表した。バイオ原料の調達や生産コスト分析などで協力する。

国際的な燃料規制で SAF の需要は急増している。現在、SAF は廃食油を原料とするものが主流だが、廃食油の価格が上昇するなどして確保が難しくなっている。出光はポンガミアやジャトロファなどの植物から SAF を製造する技術の開発を進めており、実用化に向けてペトロナスと調査する。

出光興産の澤正彦常務執行役員は「当社は SAF の多様な原料探索やマーケティングに取り組んでおり、ペトロナスとの協業においてもそれを生かし、さらに発展させていく」とコメントした。

日経新聞



中国石化やハネウェル牽引

【上海＝石田亮】中国では政府や国有、外資系企業が牽引役となり、持続可能な航空燃料（SAF）の普及拡大に向けた動きが活発化している。SAFは化石燃料からの代替品として世界的に衆目を集めているが、原料調達、コスト、技術面のハードルは高い。中国は原料資源の豊富さに加え、中国石化やハネウェルがリーダーシップをとることで、大きなうねりの創出が期待される。

中国石化やハネウェル牽引



鎮海石化のSAFを使用した杭州アジア大会のPR航空機

民間航空分野における二酸化炭素（CO₂）排出量の大半は化石燃料の使用が主要因となっている。2022年1月、中国政府機関の民間航空局から「14・5民間グリーン発展専門計画」が公布された。同計画では化石燃料からの代替案としてSAFに言及。25年までに使用総量を5万tまで高め、化石燃料からの置換を奨励している。

今年7月には民間航空に使用する部品などを審査・登録する同局の航空器適航宙定司から「航空代替燃料の持続可能性要
求」に関する意見募集稿が発表された。航空代替燃料のガイドラインを作成し、航空業界における持続可能性の実現を目指す。初期段階としてSAF混合比率を10%に設定している。

SAFは原料によって使用する技術が異なる。大きくは化石燃料、動植物、水、CO₂とH₂からなる合成燃料由来の4種類に分けられる。

中国での代表的なSAFメーカーの一つが中国石化鎮海煉化分公司（鎮海石化）で、独自開発したHEPA技術で食用油
脂由来の生産を実現している。

続き↓

同社は20年に年産能力10万トのSAF製造設備を建設。22年には中国で初めてRSB（持続可能なバイオ燃料のための円卓会議）認証を取得した。また、エアバスとの連携も強めており、今年9月には「杭州アジア大会」宣伝の一環として、杭州北京間のPR飛行にも使用された。

引き渡し飛行を実施しており、実用化に向けて着々とステップを踏んでいる。外資系ではハネウェルが中国で積極的な動きをみせる。22年2月に東華能源股份とともに、広東省茂名市で年100万トのプラント建設を開始したほか、22年9月には浙江嘉興環境保護科技股份と江蘇省連雲港市での生産プロジェクトに着工。

今年に入ってから4月に四川金尚環境保護科技との間で戦略協定を締結し、四川省遂寧市で40万トの生産計画が動いている。鎮海石化やハネウェル以外にも国内メーカーの投資意欲は急激に高まっているようだ。一部報道では中国国内の建設予定を含めたSAF生産能力は年320万トとも伝えられている。



2023年 10月 6日 担当 アノジ

印刷インキ生産・出荷実績前年比

〔印刷インキの生産・出荷実績〕

(単位：生産・出荷^ト、金額百万円、前年比%)

	生産	前年比	出荷	前年比	出荷金額	前年比
平版インキ						
2019年	87,836	91.9	99,214	92.6	62,711	93.7
2020年	68,192	77.6	77,669	78.2	50,277	80.1
2021年	67,290	98.6	76,258	98.1	50,485	100.4
2022年	65,169	96.8	73,157	95.9	49,849	98.7
樹脂凸版インキ						
2019年	21,260	98.0	22,210	97.0	16,508	96.0
2020年	19,192	90.2	20,446	92.0	15,410	93.3
2021年	20,033	104.3	21,157	103.4	15,953	103.5
2022年	20,276	101.2	21,341	100.8	16,491	103.4
金属印刷インキ						
2019年	10,609	97.7	12,633	97.0	11,327	99.0
2020年	10,020	94.4	11,792	93.3	10,629	93.8
2021年	9,747	97.2	11,674	99.0	10,581	99.5
2022年	8,942	91.7	11,103	95.1	10,332	97.6
グラビアインキ						
2019年	124,415	97.7	150,303	97.3	80,777	97.6
2020年	118,628	95.3	145,278	96.6	78,466	97.1
2021年	121,860	102.7	150,758	103.7	82,016	104.5
2022年	123,627	101.4	152,981	101.4	85,844	104.6
その他インキ						
2019年	41,437	99.7	41,740	101.4	89,502	99.9
2020年	36,434	87.9	37,426	89.6	88,832	99.2
2021年	36,651	100.6	39,389	105.2	90,557	101.9
2022年	34,890	95.2	37,860	96.1	92,495	102.1
新聞インキ						
2019年	32,016	87.5	30,921	85.2	15,756	85.3
2020年	26,624	83.1	25,357	82.0	12,908	81.9
2021年	24,963	93.7	22,958	90.5	11,745	90.9
2022年	22,873	91.6	21,657	94.3	11,406	97.1
合計						
2019年	333,465	97.5	374,864	97.6	286,219	98.1
2020年	317,573	95.2	357,021	95.2	276,583	96.6
2021年	279,090	87.8	317,968	89.0	256,524	92.7
2022年	280,544	100.5	322,194	101.3	261,337	101.8

(資料：経済産業省「化学工業統計」)

〔2023年1～6月の印刷インキ生産・出荷(販売)実績〕(単位：ト、金額百万円、前年同期比%)

▷生産

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	1～6月 合計	前年 同期比
印刷インキ合計	19,298	21,108	23,885	23,395	19,576	22,584	129,846	93.9
平版インキ	4,422	5,017	5,755	5,380	4,308	5,157	30,039	92.1
樹脂凸版インキ	1,437	1,433	1,666	1,632	1,452	1,727	9,347	92.7
金属印刷インキ	606	718	790	775	650	778	4,317	93.6
グラビアインキ	8,681	9,575	10,667	10,509	8,833	10,344	58,609	95.2
その他インキ	2,427	2,484	2,786	2,872	2,566	2,750	15,885	88.8
新聞インキ	1,725	1,881	2,221	2,227	1,767	1,828	11,649	101.2

▷出荷(販売)数量

印刷インキ合計	22,060	24,418	27,618	26,518	22,399	25,160	148,173	95.2
平版インキ	4,756	5,761	6,592	6,256	4,808	5,207	33,380	94.7
樹脂凸版インキ	1,335	1,426	1,744	1,739	1,460	1,731	9,435	89.8
金属印刷インキ	790	798	946	907	754	922	5,117	90.4
グラビアインキ	10,845	11,880	13,297	12,810	11,024	12,614	72,470	95.2
その他インキ	2,653	2,837	3,111	3,006	2,702	3,022	17,331	89.9
新聞インキ	1,681	1,716	1,928	1,800	1,651	1,664	10,440	99.5

▷出荷(販売)金額

印刷インキ合計	18,701	20,551	23,555	22,388	19,495	22,338	127,028	96.7
平版インキ	3,322	3,964	4,550	4,284	3,338	3,760	23,218	96.8
樹脂凸版インキ	1,054	1,129	1,376	1,369	1,157	1,373	7,458	92.6
金属印刷インキ	744	768	919	937	715	906	4,989	94.1
グラビアインキ	6,324	6,888	7,667	7,351	6,398	7,361	41,989	99.3
その他インキ	6,345	6,896	8,023	7,480	6,996	8,014	43,754	94.8
新聞インキ	912	906	1,020	967	891	924	5,620	100.2

(資料：経済産業省「化学工業統計月報」)

新聞インキ

印刷インキのなかで、情報の電子化による需要減少の影響を最も受けているのが新聞インキ。出荷量は毎年減少を続け、現在は06年の最盛期(出荷量6万4000ト)の

3分の1の水準にまで落ち込んでいる。新聞発行部数が大きく減少し、これにともない新聞インキの需要減少に歯止めがかけられない。22年の新聞発行部数(日本新聞協会まとめ、一般紙+スポーツ紙)は前年比6・4%減の3085万部で、ここ10年で約1600万部以上も減っている。

新聞インキの22年の生産量は前年比8・4%減の2万2873ト、出荷量は同5・7%減の2万1657ト、出荷金額は同2・9%減の114億600万円だった。今年上期は生産量が前年同期比1・2%増の1万1649ト、出荷量が同0・5%減の1万440ト、出荷金額が同0・2%増の56億2000万円となっている。

新聞インキの需要が縮小しているのは、情報伝達手段のデジタル化による紙媒体の減少という社会構造的なもので今後、需要が上向き要素はない。新聞発行部数の減少は折り込みチラシの減少につながり、平版インキの需要減少にも影響を与えている。